

令和 6年度予算の編成について

1 基本的な考え方

我が国経済の動向を見通すと、景気は緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待されているが、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとされている。

令和 6年度の本市財政については、歳入の根幹である市税収入は、個人所得の増加により個人市民税が、企業業績の改善により法人市民税がそれぞれ増収となることなどから、市税全体では令和 5年度当初予算を上回る見込みであるが、地方交付税及び臨時財政対策債の減収などにより、一般財源全体では、大きな伸びは期待できない。

一方、歳出においては、賃金や物価の上昇による影響に加え、扶助費や公債費などの義務的な経費の伸びが引き続き避けられないなど、依然として厳しい財政状況にある。

こうした中にあっても、現在、策定をすすめている次期総合計画の中間案における「5つの都市像」の実現に向けた取り組みを推進し、施策を体系的にすすめていく必要がある。

そのためには、人件費、内部管理事務、事務事業、公の施設、外郭団体に関する見直しや、歳入の確保などの行財政改革を進め、財源を確保する必要がある。

行財政改革の取り組みにあたっては、効果の薄い事業は見直し、より効果の高い事業に振り向け、全体として市民サービスの確保・向上を図るという考え方で臨むこととする。

また、世代間の公平に配慮しつつ、将来世代に過度な負担を残さないよう、財政規律に配慮し、計画的な財政運営に努めることとする。

2 中期的な収支見通しと充当する一般財源の考え方

令和 6年度から令和 9年度までの収支見通しにおいて 378億円から 494億円の収支不足が見込まれ、令和 6年度の予算編成にあたっては、重点的に取り組む施策等のために一定額の財源を見込むとともに、その他の経費については以下のとおり一旦積算したうえで、各局が経営感覚を発揮して自主的に対応する予算編成を行うこととする。

- (1) 経常的な経費、経常化している政策経費に充当する一般財源については、事務事業の積極的なシフト、見直しを促すため、一定の圧縮を行い積算する。
- (2) 法定事業・債務負担行為等経費に充当する一般財源については、所要見込全額とする。
- (3) 臨時・政策経費に充当する一般財源については、100億円を見込むものとする。

3 国の制度変更への適切な対応等

- (1) 国の制度変更に伴う本市への影響については、現段階では見通すことが困難であるが、本市財政への影響が懸念されることから、各局においては情報収集と影響に対する適切な対応に努めることとする。また、県の動向についても同様に注視すること。
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰対策については、国等の動向を踏まえた対応とする。

4 予算の重点化について

本市は人口減少という大きな転換期を迎えようとしているが、その中でも日本の成長エンジンとして持続的に成長・発展していく必要がある。

さらに、暮らし・働き方・価値観の変化、多様性（ダイバーシティ）の尊重、デジタル化や脱炭素化に向けた世界的な動きの加速など、多様化・複雑化する諸課題への対応が求められている。

こうした状況を踏まえ、令和 6年度の予算においては、次期総合計画中間案に掲げる「5つの都市像」の実現に向けた取り組みをすすめるとともに、少子化への対応をはじめとした「重点戦略」を推進する取り組みについては、優先的に対応することとする。

さらに、「成長の原動力」の視点を踏まえ、未来につながる先行投資を積極的かつ戦略的に行うこととする。

重点戦略

- (1) 若い世代が将来に明るい展望を持ち、結婚・子育ての希望をかなえられるよう、社会全体で応援します
- (2) 誰一人取り残すことなく、子ども・若者の希望や夢を社会全体で応援します
- (3) 一人ひとりに応じたやさしい福祉を実現し、ともに支え合い活躍できるまちづくりを進めます
- (4) 災害や感染症から市民の命と産業を守り、安心・安全な暮らしを確保します
- (5) 独自の魅力で世界から多様な人が集い交流する、環境と経済の好循環で成長する都市をつくります

成長の原動力

- ① アジア・アジアパラ競技大会のレガシー形成とリニア時代を見据えた投資
- ② 最先端のデジタル都市の実現に向けた投資
- ③ 新たなエネルギーによる産業活性化に向けた投資
- ④ 未来を支える人材を育む「人」への投資